

財 務 諸 表 等

平成28年度

(第7期事業年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,338,125,300	
建物	13,387,985,651		
減価償却累計額	▲ 4,446,823,244		
減損損失累計額	▲ 71,991,868	8,869,170,539	
構築物	254,188,228		
減価償却累計額	▲ 133,401,406	120,786,822	
器械備品	4,924,244,229		
減価償却累計額	▲ 3,421,192,234	1,503,051,995	
器械備品(リース)	278,573,400		
減価償却累計額	▲ 278,573,398	2	
車両	14,161,084		
減価償却累計額	▲ 11,585,642	2,575,442	
その他		3,326,362	
有形固定資産合計		11,837,036,462	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		76,071,575	
電話加入権		72,000	
無形固定資産合計		76,143,575	
3 投資その他資産			
長期貸付金		33,040,000	
破産更生債権等	29,625,710		
貸倒引当金	▲ 29,625,710	0	
その他		4,431,481	
投資その他資産合計		37,471,481	
固定資産合計			11,950,651,518
II 流動資産			
現金及び預金		8,545,556,550	
医業未収金	2,767,878,242		
貸倒引当金	▲ 4,701,027	2,763,177,215	
未収金		92,181,217	
たな卸資産		130,749,397	
短期貸付金		41,360,000	
前払費用		2,171,964	
前払金		540,000	
未収収益		1,196,137	
流動資産合計			11,576,932,480
資産合計			23,527,583,998

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	1,079,362		
資産見返物品受贈額	116,575,607	117,654,969	
長期借入金		377,747,362	
移行前地方債償還債務		2,394,613,747	
引当金			
退職給付引当金	4,951,622,292		
環境対策引当金	54,213,640	5,005,835,932	
資産除去債務		50,770,676	
固定負債合計			7,946,622,686
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		206,652,638	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		316,402,633	
医業未払金		402,267,710	
未払金		1,260,608,300	
未払費用		3,293,710	
未払消費税等		5,566,400	
預り金		92,437,341	
引当金			
賞与引当金		487,003,740	
流動負債合計			2,774,232,472
負債合計			10,720,855,158
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,385,825,903	
資本剰余金合計			3,385,825,903
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,930,195,953	
積立金		135,496,823	
当期未処分利益		103,492,051	
(うち当期総利益)		(103,492,051)	
利益剰余金合計			2,169,184,827
純資産合計			12,806,728,840
負債純資産合計			23,527,583,998

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,240,751,923		
外来収益	4,622,292,904		
その他医業収益	416,347,146		
保険等査定減	▲ 13,631,324	16,265,760,649	
受託事業等収益		16,070,141	
運営費負担金収益		939,717,000	
補助金等収益		46,287,988	
資産見返負債戻入		6,295,689	
その他営業収益		1,292,342	
営業収益合計			17,275,423,809
営業費用			
医業費用			
給与費	8,106,446,040		
材料費	4,293,291,236		
減価償却費	1,259,461,017		
経費	2,445,797,347		
研究研修費	49,227,965	16,154,223,605	
一般管理費			
給与費	308,695,874		
減価償却費	25,076,106		
経費	101,067,914	434,839,894	
営業費用合計			16,589,063,499
営業利益			686,360,310
営業外収益			
運営費負担金収益		48,189,500	
寄付金収益		50,000	
財務収益			
受取利息		5,229,148	
雑益		33,833,554	
営業外収益合計			87,302,202
営業外費用			
財務費用			
支払利息		82,039,405	
控除対象外消費税等		568,539,566	
雑支出		1,023,789	
営業外費用合計			651,602,760
経常利益			122,059,752
臨時利益			
その他		7,268,700	7,268,700
臨時損失			
減損損失	25,584,272		
その他	252,129	25,836,401	25,836,401
当期純利益			103,492,051
当期総利益			103,492,051

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,617,029,433
人件費支出	▲ 6,793,670,645
その他の業務支出	▲ 4,532,492,562
医業収入	16,205,932,427
運営費負担金収入	1,011,389,481
補助金等収入	46,293,000
寄付金収入	50,000
駐車場収入	6,964,308
その他	160,614,636
小計	1,488,051,212
利息の受取額	6,624,837
利息の支払額	▲ 82,214,665
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,461,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	12,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 12,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 822,635,957
無形固定資産の取得による支出	▲ 41,072,400
運営費負担金収入	44,810,000
貸付けによる支出	▲ 32,600,000
貸付金の回収による収入	6,360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 845,138,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	40,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 282,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 306,579,278
リース債務の返済による支出	▲ 26,330,878
運営費負担金収入	335,389,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 239,521,156
IV 資金増加額	327,801,871
V 資金期首残高	2,217,754,679
VI 資金期末残高	2,545,556,550

利益の処分に関する書類

(平成29年9月4日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		103,492,051
当期総利益	103,492,051	
II 利益処分類		
積立金	<u>103,492,051</u>	<u>103,492,051</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	16,154,223,605		
一般管理費	434,839,894		
営業外費用	651,602,760		
臨時損失	25,836,401	17,266,502,660	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 16,265,760,649		
受託事業等収益	▲ 16,070,141		
その他営業収益	▲ 1,292,342		
財務収益	▲ 5,229,148		
寄付金収益	▲ 50,000		
雑益	▲ 33,833,554		
臨時利益	▲ 7,268,700	▲ 16,329,504,534	
業務費用合計			936,998,126
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,295,689)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		0	0
III 行政サービス実施コスト			936,998,126

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 環境対策引当金の計上基準
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料
先入先出法に基づく低価法によっております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.000%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

住吉医師住宅にかかる減損処理	25,584,272 円
固定資産除却損	252,129 円
合計	<u>25,836,401 円</u>

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,545,556,550 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>▲ 6,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>2,545,556,550 円</u>

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,149,943,068 円
未認識数理計算上の差異	<u>▲ 198,320,776 円</u>
退職給付引当金	<u>4,951,622,292 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	352,803,667 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	22,380,038 円
他団体退職金財源負担額(注)	<u>16,824,326 円</u>
退職給付費用	<u>392,008,031 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は、岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.000%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託契約	817,699,860	272,566,620
中央材料室等管理業務委託契約	228,614,400	76,204,800
清掃管理業務委託契約	246,240,000	82,080,000
施設設備管理業務委託契約	206,712,000	68,904,000
SPD運営管理業務委託契約	111,132,000	22,226,400
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	139,860,000
高精度放射線治療システム保守点検業務委託契約	162,336,960	81,168,480
放射線治療装置購入契約	874,800,000	874,800,000
患者給食業務委託契約	※単価契約	※予定数量の総額 762,218,000

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,546	8,546	—
(2)医業未収金	2,768	2,768	—
(3)長期借入金	(584)	(604)	(20)
(4)移行前地方債償還債務	(2,711)	(3,094)	(383)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

なお、従来から所有建物のアスベスト除去費用を計上しておりましたが、詳細調査の結果アスベストが含有されていないことが判明しましたので、当事業年度において除外調整しております。

期首残高	67,566,331 円
当該事業年調整額	-16,795,655 円
当事業年度末残高	50,770,676 円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,058,271,810	344,126,911	14,413,070	13,387,985,651	4,446,823,244	655,669,810	71,991,868	46,407,596	—	8,869,170,539	
	構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	133,401,406	21,713,630	—	—	—	120,786,822	
	器械備品	4,658,251,469	268,194,760	2,202,000	4,924,244,229	3,421,192,234	560,834,355	—	—	—	1,503,051,995	
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	20,434,139	—	—	—	2	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	11,585,642	2,161,503	—	—	—	2,575,442	
	計	18,263,445,991	612,321,671	16,615,070	18,859,152,592	8,291,575,924	1,260,813,437	71,991,868	46,407,596	—	10,495,584,800	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	1,338,125,300	—	—	1,338,125,300	—	—	—	—	—	1,338,125,300	
	建設仮勘定	—	78,509,261	78,509,261	0	—	—	—	—	—	—	
	その他	3,326,362	—	—	3,326,362	—	—	—	—	—	3,326,362	
	計	1,341,451,662	78,509,261	78,509,261	1,341,451,662	—	—	—	—	—	1,341,451,662	
有形固定資産合計	土地	1,338,125,300	—	—	1,338,125,300	—	—	—	—	—	1,338,125,300	
	建物	13,058,271,810	344,126,911	14,413,070	13,387,985,651	4,446,823,244	655,669,810	71,991,868	46,407,596	—	8,869,170,539	(注1)
	構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	133,401,406	21,713,630	—	—	—	120,786,822	
	器械備品	4,658,251,469	268,194,760	2,202,000	4,924,244,229	3,421,192,234	560,834,355	—	—	—	1,503,051,995	(注2)
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	20,434,139	—	—	—	2	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	11,585,642	2,161,503	—	—	—	2,575,442	
	建設仮勘定	—	78,509,261	78,509,261	0	—	—	—	—	—	—	
	計	19,604,897,653	690,830,932	95,124,331	20,200,604,254	8,291,575,924	1,260,813,437	71,991,868	46,407,596	0	11,837,036,462	
無形固定資産	ソフトウェア	76,565,261	23,230,000	0	99,795,261	23,723,686	23,723,686	—	—	—	76,071,575	(注3)
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000	
	計	76,807,113	23,230,000	—	99,867,261	23,723,686	23,723,686	—	—	—	76,143,575	
投資その他の資産	長期貸付金	35,720,000	33,000,000	35,680,000	33,040,000	—	—	—	—	—	33,040,000	
	その他	4,390,741	40,740	—	4,431,481	—	—	—	—	—	4,431,481	
	計	40,110,741	33,040,740	35,680,000	37,471,481	—	—	—	—	—	37,471,481	

(注1) 当期増加額の主なものは、血液浄化センター新設工事116,537,000円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、透析装置39,600,000円、胆道鏡結石治療システム12,950,000円などであります。

(注3) 当期増加額の主なものは、生理検査情報管理システム13,800,000円及び病歴管理システム7,400,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	36,823,969	2,169,138,491	—	2,160,633,758	1,673,075	43,655,627	
診療材料	74,847,274	1,370,580,633	—	1,372,856,212	—	72,571,695	
貯蔵品	23,167,091	5,931,840	—	14,576,856	—	14,522,075	
計	134,838,334	3,545,650,964	—	3,548,066,826	1,673,075	130,749,397	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	13,200,000	3,000,000	4,560,000	6,400,000	5,240,000	(注1)(注2)
看護職員修学資金貸付金	41,160,000	30,000,000	2,000,000	0	69,160,000	(注1)
計	54,360,000	33,000,000	6,560,000	6,400,000	74,400,000	(注3)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高41,360,000円)を含めております。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	136,000,000	-	85,000,000	51,000,000	0.85	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	356,600,000	-	120,000,000	236,600,000	0.53	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	51,000,000	-	17,000,000	34,000,000	0.24	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	68,800,000	-	17,200,000	51,600,000	0.21	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	214,000,000	-	42,800,000	171,200,000	0.06	平成33年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	-	40,000,000	-	40,000,000	0.81	平成34年3月31日	
計	826,400,000	40,000,000	282,000,000	584,400,000			(注)

(注)返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高206,652,638円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	6,101,436	-	2,975,403	3,126,033	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	35,672,291	-	11,325,709	24,346,582	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	498,566,934	-	133,091,865	365,475,069	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	14,851,069	-	1,285,073	13,565,996	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	236,689,392	-	18,652,153	218,037,239	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	396,375,000	-	79,275,000	317,100,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	742,844,161	-	24,741,049	718,103,112	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,086,495,375	-	35,233,026	1,051,262,349	2.100	平成52年3月1日	
計	3,017,595,658	-	306,579,278	2,711,016,380			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務(期末残高316,402,633円)を含めております。

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,972,271,525	375,183,705	395,832,938	—	4,951,622,292	
環境対策引当金	54,213,640	—	—	—	54,213,640	
賞与引当金	455,957,198	487,003,740	455,957,198	—	487,003,740	
貸倒引当金	42,511,304	3,384,405	563,260	11,005,712	34,326,737	(注)
計	5,524,953,667	865,571,850	852,353,396	11,005,712	5,527,166,409	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	16,795,655	-	16,795,655	0	(注)
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	-	50,770,676	
計	67,566,331	0	-	50,770,676	

(注)当期減少額は、所有建物のアスベスト除去費用分について除外調整を行ったものです。(詳細調査の結果、アスベストが含有されていないことが判明)

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,644,342,000	380,199,000	—	3,024,541,000	(注)
	補助金等	306,548,541	50,000,000	—	356,548,541	(注)
	寄附金等	4,736,362		—	4,736,362	
	計	2,955,626,903	430,199,000	—	3,385,825,903	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,955,626,903	430,199,000	—	3,385,825,903	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,930,195,953	—	—	1,930,195,953	
積立金	—	135,496,823	—	135,496,823	(注)
計	1,930,195,953	135,496,823	—	2,065,692,776	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	1,368,105,500	987,906,500	—	380,199,000	1,368,105,500	0
合計	0	1,368,105,500	987,906,500	0	380,199,000	1,368,105,500	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	28度負担分	合計
期間進行基準	939,717,000	939,717,000
費用進行基準	48,189,500	48,189,500
合計	987,906,500	987,906,500

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	11,331,000	—	—	—	—	11,331,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,483,000	—	—	—	—	1,483,000	
臨床研修医経費	623,988	—	—	—	—	623,988	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,307,000	—	—	—	—	2,307,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	—	—	—	—	12,403,000	
認定看護師育成支援事業費補助金	294,000	—	—	—	—	294,000	
新人看護職員研修事業補助金	942,000	—	—	—	—	942,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	2,597,000	—	—	—	—	2,597,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,006,000	—	—	—	—	2,006,000	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	1,162,000	—	—	—	—	1,162,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	5,689,000	—	—	—	—	5,689,000	
中山間・へき地医療支援事業費補助金	5,450,000	—	—	—	—	5,450,000	
合計	46,287,988	—	—	—	—	46,287,988	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,428)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	5,959,165 (1,046,665)	809 (276)	395,833 (—)	75 (—)
合計	5,959,165 (1,049,093)	809 (280)	395,833 (—)	75 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
医業費用		
給与費		
給料	2,839,413,993	
手当	1,822,132,227	
賞与	759,152,006	
賞与引当金繰入額	469,679,035	
報酬	820,418,454	
法定福利費	1,020,506,993	
退職給付費用	375,143,332	8,106,446,040
材料費		
薬品費	2,619,397,491	
診療材料費	1,582,847,808	
給食材料費	89,369,862	
たな卸資産減耗費	1,676,075	4,293,291,236
減価償却費		
建物減価償却費	631,944,826	
構築物減価償却費	21,663,018	
器械備品減価償却費	560,254,122	
器械備品(リース)減価償却費	20,434,139	
車両減価償却費	1,441,226	
無形固定資産減価償却費	23,723,686	1,259,461,017
経費		
厚生福利費	19,816,509	
報償費	148,853,072	
旅費交通費	6,815,342	
職員被服費	17,242,260	
消耗品費	74,922,578	
消耗備品費	66,340,958	
光熱水費	189,949,073	
燃料費	60,937,522	
会議費	167,611	
印刷製本費	6,459,300	
修繕費	112,350,182	
保険料	29,660,113	
賃借料	209,504,007	
通信運搬費	11,824,834	
委託料	1,460,823,218	
諸会費	2,514,896	
負担金補助及び交付金	1,610,000	
交際費	898,421	
雑費	18,616,251	
租税公課	91,200	
貸付資金減免額	6,400,000	2,445,797,347

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,696,705	
普通預金	2,543,859,845	
定期預金	6,000,000,000	
合計	8,545,556,550	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,697,777,129	
患者等	68,558,073	
その他	1,543,040	
合計	2,767,878,242	

決算報告書

平成 28 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	17,018,147,000	17,726,171,675	708,024,675	
医業収益	15,994,138,000	16,698,212,991	704,074,991	入院、外来診療単価の増加による
運営費負担金	949,618,000	963,199,981	13,581,981	
その他営業収益	74,391,000	64,758,703	▲ 9,632,297	
営業外収益	86,637,000	83,969,709	▲ 2,667,291	
運営費負担金	48,341,000	48,189,500	▲ 151,500	
その他営業外収益	38,296,000	35,780,209	▲ 2,515,791	
資本収入	1,238,830,000	476,759,000	▲ 762,071,000	
運営費負担金	375,830,000	380,199,000	4,369,000	
長期借入金	740,000,000	40,000,000	▲ 700,000,000	高額医療機器購入繰り越しによる減
その他資本収入	123,000,000	56,560,000	▲ 66,440,000	
その他の収入	0	0	0	
計	18,343,614,000	18,286,900,384	▲ 56,713,616	
支出				
営業費用	15,474,893,000	15,658,668,109	183,775,109	
医業費用	15,091,040,000	15,246,705,866	155,665,866	
給与額	8,138,986,000	7,952,562,770	▲ 186,423,230	
材料費	4,261,786,000	4,641,622,550	379,836,550	高額材料費の購入による増
経費	2,594,032,000	2,600,228,558	6,196,558	
研究研修費	96,236,000	52,291,988	▲ 43,944,012	
一般管理費	383,853,000	411,962,243	28,109,243	
給与費	250,267,000	307,659,848	57,392,848	
経費	133,586,000	104,302,395	▲ 29,283,605	
営業外費用	83,758,000	83,254,117	▲ 503,883	
資本支出	2,343,422,000	1,334,508,211	▲ 1,008,913,789	
建設改良費	1,691,746,000	666,384,689	▲ 1,025,361,311	高額医療機器購入繰り越しによる減
償還金	610,036,000	610,035,122	▲ 878	
その他資本支出	41,640,000	58,088,400	16,448,400	
その他の支出	0	0	0	
計	17,902,073,000	17,076,430,437	▲ 825,642,563	
単年度資金収支(収入-支出)	441,541,000	1,210,469,947	768,928,947	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。

(2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

平成28年度
事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	6
1 法人の現況.....	6
2 法人の基本的な目標	6
3 設置する病院の概要	7
○全体的な状況	10
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	10
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	11
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	11
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況.....	12
○項目別の状況	12
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	12
1-1 診療事業.....	12
1-1-1 より質の高い医療の提供	12
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	12
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保.....	13
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	13
(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	13
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	14
(6) EBMの推進.....	14
(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進	15
(8) メディカカードの導入などのITの活用.....	15
(9) 医療安全対策の充実.....	15
(10) 院内感染防止対策の確立	15
1-1-2 患者・住民サービスの向上	16
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	16
(2) 院内環境の快適性の向上	16
(3) 医療に関する相談体制の充実	16
(4) 患者中心の医療の提供.....	17
(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	17
(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映.....	17
1-1-3 診療体制の充実.....	18
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実.....	18

(2) 多様な専門職の積極的な活用	18
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	18
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化	18
(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及	19
(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用	19
(4) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化	19
1-1-5 重点的に取り組む医療	20
(1) 救命救急医療	20
(2) 周産期医療	21
(3) がん医療	21
(4) 精神科医療・感染症医療	22
(5) 緩和ケア	22
1-2 調査研究事業	22
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進	22
(1) 臨床研究及び治験の推進	22
1-2-2 診療情報等の活用	23
(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	23
(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	23
1-3 教育研修事業	23
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	23
(1) 質の高い医療従事者の養成	23
(2) 後期研修医に対する研修等	24
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施	25
(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ	25
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	25
1-4 地域支援事業	25
1-4-1 地域医療への支援	25
(1) 地域医療水準の向上	25
(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援	26
1-4-2 社会的な要請への協力	26
1-4-3 保健医療情報の提供・発信	26
(1) 公開講座、医療相談会等の開催	26
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	27
1-5 災害等発生時における医療救護	27
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実	27

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実	27
(2) 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進	27
1-5-2 他県等の医療救護への協力	27
(1) DMATの質の向上と維持	27
(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣	28
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立	28
(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備	28
(2) 診療情報のバックアップシステムの構築	28
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	28
(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備	28
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施	28
(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮	28
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	28
2-1 効率的な業務運営体制の確立	28
2-1-1 効果的な組織体制の確立	28
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実	28
(2) 各種業務のIT化の推進	29
(3) アウトソーシング導入などによる合理化	29
(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立	29
(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立	29
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用	29
(1) 弾力的運用の実施	29
(2) 効果的な体制による医療の提供	29
(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置	29
2-1-3 人事評価システムの構築	29
2-1-4 事務部門の専門性の向上	30
2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底	30
2-1-6 適切な情報管理	30
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善	30
2-2-1 多様な契約手法の導入	30
2-2-2 収入の確保	30
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進	30
(2) 未収金の発生防止対策等	31
(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	31
2-2-3 費用の削減	31
(1) 在庫管理の徹底などによる費用の節減	31

(2) 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用	32
3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画	32
3-1 決算（平成28年度）	32
3-2 収支計画に対する実績（平成28年度）	33
3-3 資金計画に対する実績（平成28年度）	34
4 短期借入金の限度額	34
4-1 限度額	34
4-2 想定される短期借入金の発生理由	35
5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	35
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	35
7 剰余金の使途	35
8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	35
8-1 職員の就労環境の向上	35
(1) 職員の就労環境の整備	35
(2) 職員の健康管理対策の充実	35
(3) 院内保育施設の充実	36
8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	36
8-3 施設・医療機器の整備に関する事項	36
(1) 医療機器の計画的な更新・整備	36
(2) 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備	36
8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項	36
8-5 積立金の使途	37

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の現況

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
- (2) 所在地 多治見市前畑町5丁目161番地
- (3) 設立年月日 平成22年4月1日
- (4) 役員の状況

平成28年4月1日現在

役員名	区分	氏名	備考
理事長	常勤	原田 明生	院長
副理事長	常勤	松葉 英之	副院長兼事務局長
理事	常勤	上田 幸夫	副院長兼医療安全部長
理事	常勤	竹田 明宏	副院長兼産婦人科部長
理事	常勤	近藤 泰三	副院長兼内科部長
理事	常勤	柘植 容子	副院長兼看護部長
理事	非常勤	加藤 智子	ヤマカ(株)代表取締役
理事	非常勤	村瀬 登志夫	元多治見市教育委員会教育長
監事	非常勤	小島 浩一	弁護士
監事	非常勤	木村 太哉	公認会計士

- (5) 職員数 (平成28年4月1日現在) 単位：人

職種	常勤	非常勤	合計
医師	124	23	147
看護師	485	113	598
コメディカル	156	16	172
事務等	56	122	178
合計	821	274	1,095

- (6) 組織図 別表のとおり

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成26年度までの第1期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化及び経営改善を図り、目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努め、高精度放射線治療システムの導入、経常収支比率100%の初年度からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成24年2月17日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が75歳以上となる平成37年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第2期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第1期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核的な病院として地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

◆中央診療棟の建替えの推進

昭和56年及び59年に建てられた中央診療棟は30年以上を経過し、外来患者の増加による外来部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備（上水道など）老朽化などが深刻となっており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められる。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図るの必要があり、平成27年度に基本構想を、平成28年度に基本計画を策定した。

今後、基本設計、実施設計、本体建設と平成34年度の開院に向けて進めていく。

◆病床機能報告

県では、2次医療圏ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想の策定された。

当院においても、当院の医療機能（高度急性期、急性期、慢性期）について病棟単位で現状と今後のあり方を検討し、東濃圏域における地域医療構想構築に参画する。

3 設置する病院の概要

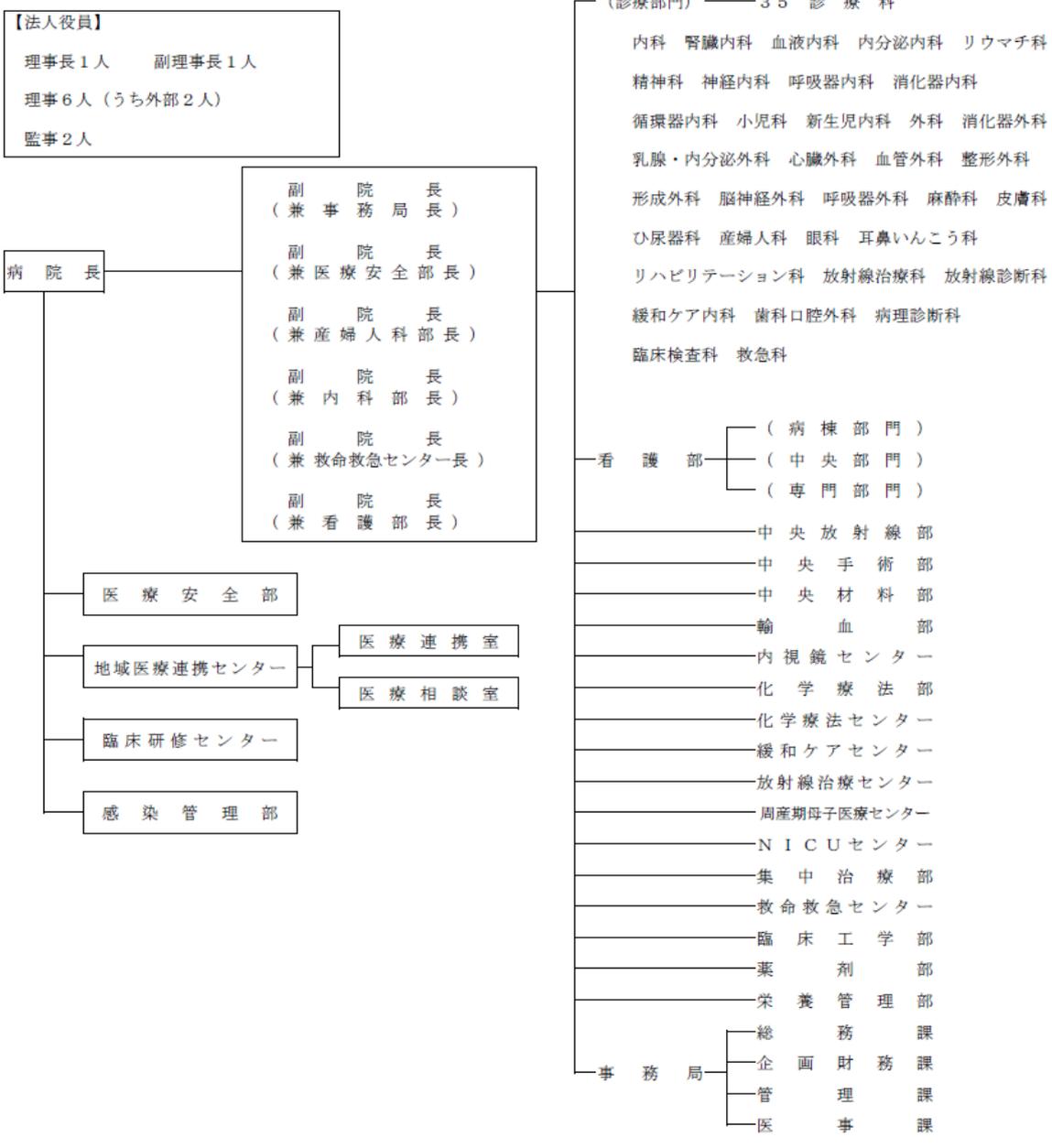
- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院
- (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地
- (3) 沿革

年	月	概要
昭和14年	5月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和14年9月8日
昭和33年	10月	医療法による「総合病院」の指定
昭和43年	2月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和56年	11月	診療本館（現 中央診療棟）一期工事完成
昭和59年	2月	診療本館（現 中央診療棟）二期工事完成
昭和63年	12月	MR I 棟完成
平成2年	10月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成14年	3月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 5.0)の認定取得
平成18年	1月	電子カルテシステム導入
平成22年	3月	中・西病棟完成
〃	4月	地方独立行政法人に移行
〃	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成24年	1月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 6.0)の認定取得
〃	5月	精神科病棟46床開設（再開）
平成25年	4月	高精度放射線治療センター稼働
平成28年	3月	卒後臨床研修評価機構の認定取得
平成28年	11月	病床数を575床へ変更（一般病床52床廃止）
平成29年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:Ver. 1.1)の認定取得

(4) その他

基本理念	安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。
主な役割及び機能	東濃医療圏における基幹病院として、高度先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療の提供
重点医療	救命救急医療 / 周産期医療 / がん医療 / 精神科医療・感染症医療 / 緩和ケア
診療科目	内科 腎臓内科 血液内科 内分泌内科 リウマチ科 精神科 神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 新生児内科 外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 心臓外科 血管外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 麻酔科 皮膚科 ひ尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線治療科 放射線診断科 緩和ケア内科 歯科口腔外科 病理診断科 臨床検査科 救急科
病床数	575 床 (一般 510 床 : 結核 13 床 : 精神 46 床 : 感染症 6 床)
年間延べ患者数 (平成 28 年度)	入院 : 172, 398 人 外来 : 271, 941 人

別表



○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、将来予測等をふまえた新中央診療棟整備の基本計画を策定、高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、診療効率アップ及び患者目線に立ったサービス向上のための施設整備等の取り組みを行った。

患者・住民サービスの向上については、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制での対応や、セカンドオピニオン希望の患者に対し医療連携室のスタッフが最初から対応した迅速な予約体制の維持などにより、医療に関する相談体制の充実を図った。

患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映する場として、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、医療をめぐる状況と病院の方向性等についての意見交換をした。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「Q I プロジェクト」での患者満足度調査では、全国Q I プロジェクト参加病院の中で高い満足度を得ることができた。

診療体制では、医療連携センターが中心となり地域の医療ニーズを聴取し、連携予約枠の拡大、地域連携クリニカルパスの運用方法の検討等を行った。医療環境や患者のニーズに応じた質の高い診療体制の充実を図るため公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価（3rdG:ver1.1）を受審し、認定の更新を行った。

地域医療支援病院として、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化により、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。（紹介率 75.7%、逆紹介率 86.2%）

救命救急医療においては、麻酔科医師の大幅な減員といった大変厳しい状況の中、救命救急センターと各診療科の緊密な連携、協力のもと、運用体制の見直しにより救命救急医療体制の確保に努めた。また、周産期医療や精神科医療・感染症医療などの政策医療、地域に不足している医療や県民が必要とする医療を提供するための取組みを積極的に推進した。

1-2 調査研究事業

臨床研究及び治験の推進を図っていくため、治験施設支援機関からの支援を得て、治験参加の有益性の啓発・啓蒙に努めた結果、新規で1件受託することができた。

また、提供する医療の質及び地域の医療水準の向上等を図るため、日本病院会「Q I プロジェクト」、全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」にも参加して、C I、Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上での公表を継続して行った。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者を養成するため最新の医療技術や知識を習得できるよう国内外の学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。

最新の医療技術や知識習得のため、コメディカル研修委員会主催の合同研修会を引き続き実施した。また、岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。

新専門医制度について、外科領域と内科領域でプログラム申請をし、後期研修医の基幹施設として体制整備を図った。

上矢作病院勤務の医師の後期研修医としての受け入れや、医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。また、救急救命士に対する病院実習

も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

1-4 地域支援事業

中津川市民病院や土岐市立総合病院に医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

地域全体の医療水準の向上を目的に、近隣の病院や施設等へ医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査、地域イベントに協力した。

地域医療機関や地域住民に対して、病院が保有する保健医療情報を提供するため、市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等が公民館に出向く健康づくり講座などを行った。

1-5 災害等発生時における医療救護

熊本地震に対して医療救護班として5名（内DMAT隊員4名）を、「こころのケア」に対する支援のため災害派遣精神医療チーム4名（DPAT：Disaster Psychiatric Assistance Team）を派遣し、支援活動に従事させた。

災害拠点病院（平成23年10月に指定）として、大規模災害発生時等に病院機能が発揮できるよう、大規模災害を想定した災害実働訓練や、夜間などを想定した消防訓練を実施して機能を検証した。また、災害時に活用する備品（インカム、ランタンなど）を整備した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

効率的かつ効果的な組織体制の充実を図るため、管理課の設置など組織・業務体制の見直しをするとともに、IT化の推進、医療コンサルタントの活用を進めた。また、委託業務に関する評価システムにより、業務が契約内容に基づき適切に実施されているかを検証し、改善や意識向上を図った。さらに、栄養管理部の業務合理化（栄養指導業務等に専念できる体制強化）のため、患者給食業務の全面委託（単価契約）を決定した。プロポーザル方式により業者を選定し、平成29年度からの業務開始に向けて委託契約を締結した。

事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修の実施や、公開講座に参加するなどして職員の資質向上を図った。併せて、43名の医師事務作業補助者をグループ分けし、グループごとにフォローアップする体制を構築したことにより、医師事務補助体制15対1を継続して充足することができ、質の高い医療の提供を維持した。

診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げるため、DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化するとともに、外部機関を活用し、他院との比較を通じて病院全体及び疾患別の課題について院内各科での研修を実施し、経営の向上を図った。

未収金管理システムの活用を図るとともに、弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

材料購入では、医療コンサルタントを活用したほか、新たに導入した診療材料のベンチマークシステムを活用し、医薬品、診療材料契約単価の価格交渉を効果的に行い、材料費の節減に努めた。また、後発医薬品の採用を各診療科へ働きかけ、数量ベースで後発採用率80%以上の目標を引き続き達成するとともに、医薬品の採用においては、名称誤認に配慮した医療安全面と後発医薬品の安定供給等の要素を考慮した製剤選択を行った。

3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

[収益] 平均在院日数の短縮、医療連携の強化や7対1看護体制の維持などによる診療単価増により、昨年度と比べ医業収益において2.1%、収益全体でも1.4%（2.4億円）の増となった。計画に比べ医業収益において1.9%の増、収益全体でも1.7%（2.9億円）の増となった。

[費用] 材料購入における価格交渉や品目切り替え、後発医薬品の採用、光熱水費・燃料費の単価下落などにより、昨年度と比べ医業費用で1.5%、全体で1.6%の増にとどまった。計画に比べ医業費用において2.17%の増、費用全体では1.6%(2.7億円)の増となった。

こうした業務運営の改善及び効率化により、単年度収支は1億3百万円の黒字となり、経常収支比率も100.7%となり、目標である100%以上を平成22年度の独立行政法人化から7年連続で達成した。職員給与費対医業収益比率は、目標の50%以下を少し上まわる51.7%となり、業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していくことが必要となった。

経常収支比率	=	(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) ×100
営業収益		17,275,424 千円
営業外収益		87,302 千円
営業費用		16,589,063 千円
営業外費用		651,627 千円

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、有給休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進するとともに、リフレッシュ休暇(特別休暇)を新設し休暇の取得促進を図った。

職員の健康管理については、主査級職員を対象にメンタルヘルス講習会を実施するとともに、前期一般定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施し、健康管理対策の充実に努めた。

院内保育では、夜間保育、休日保育、及び病児保育の利便性向上に引き続き努めるとともに、新中央診療棟整備に伴う院内保育所の新築移転のため、他病院の保育施設を見学し、設備や運用面の比較検討を行った。その検討結果を踏まえ、保育所運営委託業者と協同して施設諸室の配置などの検討を重ね、保育所新築移転の本計画を策定した。

医療機器整備については、高齢化により増加が見込まれる腎臓疾患重症患者への適切な診療を行うため血液浄化センターを移設整備し、透析装置等の必要な医療機器を整備した。また、新中央診療棟整備に関連し今後、高額な医療機器更新が見込まれるため、緊急度や優先準備を勘案し、整備を行った。

また、質の高い医療を提供するため、新中央診療棟整備基本計画を、院内各部門ワーキング、整備推進委員会において具体的な検討を重ね、平成29年2月28日に策定した。また、情報システムの中心である電子カルテシステムについて、他の県立病院に先行して当院が単独で更新整備することを決定した。平成29年度に具体的な更新計画を策定する。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

高度・先進医療、急性期医療、政策医療等が提供できるよう病床機能や規模、将来予測等をふまえた新中央診療棟整備の基本計画を策定した。

老朽化により更新整備する放射線治療装置(トゥルービーム)について機器の購入契

約を締結するとともに高精度放射線治療センターの増改築工事を行った（工期：平成 28 年 5 月～平成 29 年 5 月）。

新中央診療棟整備に関連し今後、高額な医療機器更新が見込まれるため、購入費用が抑制される中、その他の高度医療機器についても緊急度や優先順位を勘案し、整備を行った。閉鎖していた東 7 階病棟を改修し血液浄化センターを拡充し、透析システム等必要な機器を整備した。

【更新・整備した主な機器】

機器名	整備目的・用途
放射線治療装置（トゥルービーム）	がんの放射線治療に使用（正常な組織を守り、腫瘍のみ集中的に治療）
胆道鏡結石治療システム	膵管や胆管へ挿入し、精査及び結石破碎治療を行う際に使用
透析システム	血液透析施行時に使用（血液浄化センター整備に伴う整備）
超音波画像診断装置	超音波画像診断（超音波を利用し生体内の状態を検査）を行う際に使用

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

麻酔科医の退職により大幅な減員となったが、大学医局との連携や代務医の招聘により必要な医師の確保に努めた。看護師については、ガイダンスでの募集活動、学校訪問、看護職員修学資金等の支援制度により、その他のコメディカルについては、地域情報誌、インターネットを活用した募集により、医療従事者の充実を行った。医師、看護師の必要数確保が課題である。

【医療従事者数】 単位：人（各年度末時点）

	H27	H28
医師	124	118
看護師・助産師	463	474
コメディカル	149	154

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。（計 9 回実施）

初期研修医ホームページをリニューアルし、研修プログラムの内容等を分かりやすく掲載した。研修プログラムについても名古屋大学医学部附属病院（麻酔科）を協力型臨床研修施設に追加する変更を行った。また、臨床研修専任の事務担当者（非常勤）を 1 名配置し、臨床研修体制を強化した。

(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

より水準の高い看護を提供するため、認定看護師等長期研修計画に基づき、感染管理認定看護師、がん専門看護師の資格取得に支援を行った。

【認定看護師・専門看護師数】 単位：人（各年度末時点）

区分	分野	H27	H28
認定	皮膚・排泄ケア	2	2
	集中ケア	2	2
	緩和ケア	1	1
	がん化学療法看護	1	1

	がん性疼痛看護	1	1
	感染管理	2	3
	新生児集中ケア	1	1
	摂食・嚥下障害看護	1	1
	救急看護	1	1
	慢性心不全看護	1	1
	脳卒中リハビリテーション看護	1	1
	糖尿病看護	1	1
	認知症看護	1	1
	訪問看護	1	1
	認定看護管理者	1	1
	小計	18	19
専門	がん看護	2	3
	急性・救急看護	1	1

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

コメディカル各部門において専門・階層別研修に関する方針・計画を作成するとともに、コメディカル研修委員会で合同研修計画を作成し、教育や研修会を実施し、最新の医療技術や知識習得を図った。

※ 階層別合同研修会・研修講演会の実施：年8回

【コメディカル専門研修の参加人数】 単位：人

区分\年度	H27	H28
薬剤師	30	47
臨床検査技師	41	29
放射線技師	76	35
臨床工学技士	19	31
リハビリ技師	18	28
管理栄養士	16	9
合計	200	179

(6) EBMの推進

クリニカルパス推進委員会にてクリニカルパスの実績の検証を通じて、その内容の充実を図った。平成28年度は、クリニカルパスの新設、使用率の向上を目標に取り組んだ。消化器内科、神経内科、外科、血管外科で新規のクリニカルパスを新設することができ、全体の使用率も平成27年度を3.2ポイント上回る42.8%となった。

【診療科別クリニカルパスの内訳】 単位：件

診療科名\年度	H27	H28
産婦人科	28	30
整形外科	36	43
呼吸器科	3	23
外科・消化器外科	26	27

循環器科	13	14
その他	102	102
計	208	239

【クリニカルパス利用率】

H27	H28
39.6%	42.8%

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

NST（栄養サポートチーム）、RST（呼吸ケアサポートチーム）、ICT（感染防止対策チーム）、精神科リエゾンチーム、褥瘡チーム、PCT（緩和ケアチーム）、糖尿病チーム、医療安全チーム、摂食嚥下チーム、口腔ケアチームによる活動を行った。

(8) メディカカードの導入などのITの活用

平成27年度に導入配備したメディカカードシステム（カード発行端末及び読み取り端末）のさらなる充実と活用のため、県立3病院の電子カルテ担当者会議に岐阜大学医学部附属病院の小倉院長を招聘し、今後の展開や可能性について検討を行った。

(9) 医療安全対策の充実

インシデントレポートの集計、分析を行い、医療安全管理委員会において再発防止策を検討した。その検討結果に基づき管理会議、医局会、看護部安全対策委員会等で注意喚起、周知を図った。また、インシデント事例から「医療安全のお知らせ」を作成し、会議で配布およびサイボウズ（院内職員共有イントラネット）に掲示し周知を図った。

多職種で協議検討を行うため、医療安全部メンバーの見直しに着手し、平成29年度から6名増員し、12名体制とする準備を進めた。

【インシデント・アクシデント件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28
インシデント	3,765	3,273
アクシデント	30	14
合計	3,795	3,287

【医療安全講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 研修会	参加率 （%）
賠償事故事例の紹介と解説（9/15）	575	346	87.3
急性肺血栓塞栓症による突然死を防ぐ（2/16）	520	334	81.4

※DVD研修会：参加率100%を目指すため実施

(10) 院内感染防止対策の確立

感染対策マニュアルの改訂を行うとともにサイボウズ（院内職員共有イントラネット）で常時閲覧できる環境を整え、院内感染対策に努めた。

MRSAが3病棟（NICU、中病棟3階、中病棟4階）で発生し、アウトブレイクとなったが、早期にICTが介入し、汚染箇所の特特定、感染・伝搬状況の把握、それらの情報に基づく多職種による合同カンファレンスの実施等により対策を講じ、感染拡大には至らずに終息することができた。

資格取得を病院として支援した結果、新たに看護師1名が感染管理認定看護師資格を

取得することができた。専任1名、兼任2名の3名となり、感染管理体制を拡充することができた。

【感染対策教育講演会開催実績】

単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 研修会	参加率 （%）
岐阜県内施設とのデータ比較に基づく当院の感染対策の現状（7/26）	595	371	89.3
感染症アウトブレイク対策（1/24）	562	408	90.9

※DVD視聴・研修会：参加率100%を目指すため実施

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

中央放射線及び生理検査について9～12月の4ヶ月間、待ち時間調査を実施した。患者の集中する時間帯に待ち時間が発生していたため、機器の効率的な運用に努めた。患者満足度調査においても同様に患者集中による問題点はあるものの、前回調査時と比較しても概ね良好な結果が得られた。今後も継続的に待ち時間の苦痛軽減に努めたい。

非常勤の診療放射線技師を医療連携センターに配置し、連携業務や関係医療機関への訪問活動を強化した結果、高度医療機器利用件数が増加し、住民サービスの向上につながった。

【平均待ち時間】 単位：分

H27	H28
22	20

※待ち時間は病院全体の時間

【CT、MRI検査件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28
CT件数	29,355	29,516
MRI件数	9,862	9,833

(2) 院内環境の快適性の向上

治療効果を高めるため、食事制限などのある患者の食事相談や指導をした。また、喫食量の低下した患者や低栄養の患者に対し、NSTが早期に介入し、多職種協同で栄養に対する知識を高める教育、献立や分量見直しを行った。

老朽化した館内空調設備等を更新し、院内環境の快適性を向上させた。また院内患者向けの案内冊子「お役立ちブック」の作成や院内床面の誘導ライン全面リニューアル等により診察や検査に伴う患者へのストレス軽減に努めた。

【喫食量の低下・低栄養患者への取り組み】 単位：件

項目\年度	H27	H28
栄養指導	4,552	5,164
栄養管理	2,017	1,044
NST介入	433	430

(3) 医療に関する相談体制の充実

患者やその家族からの医療費支払いに関する各種福祉制度の活用や転院相談等の医療情報に関する医療相談の他に、受診診療科や病気などの様々な相談に対し、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制で対応ができた。また、

人員配置の面でも社会福祉士を3名（常勤職員2名、非常勤職員1名）増員し、各種相談業務に柔軟に対応できる体制を整えた。

【よろず相談・かかりつけ医紹介件数】 単位：件

項目\年度	H27	H28
かかりつけ医への紹介	251	322
よろず相談	1,480	1,129

【医療相談件数】 単位：件

項目\年度	H27	H28
医療相談件数	12,303	14,597
がん患者サロン（ほっとサロン）相談件数	99	55

【カルテ開示請求件数・開示件数】 単位：件

項目\年度	H27	H28
請求件数	64	57
開示件数	62	42

(4) 患者中心の医療の提供

患者サポート体制カンファレンスを毎週1回開催し、医療相談、クレーム事例などから患者の意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせ、患者の権利の保障について検討した。また、インシデント事例から、今後フォローが必要になりそうな患者について情報共有を行った。

患者図書室へ患者や職員から多くの図書の寄贈を受け、蔵書数が増加し、内容も充実した。

【患者図書室利用実績】

区分\年度	H27	H28
利用者数（単位：人）	10,552	9,830
稼働日数（単位：日）	242	242
1日平均（単位：日）	43.6	40.6
蔵書数（冊）	2,522	2,847

(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

電子カルテ内のIC（インフォームドコンセント）シートの活用の徹底と、ICにおける同意書、診療科個別の説明書の見直しを行った。

セカンドオピニオンについては、受診希望者に対し、医療連携室が窓口となり一元的に対応し、昨年度に引き続き迅速な予約体制を維持した。

【セカンドオピニオン実施件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28
外来受入	20	6
他院紹介	70	61

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、新中央診療棟の整備、医療をめぐる状況と病院の方向性、血液浄化センター等の整備、がん放射線治療

装置拡充整備について意見交換を行った。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「Q Iプロジェクト」での患者満足度調査では、全国Q Iプロジェクト参加病院の中では高い満足度を得ることができた。

【満足度調査の比較】 単位：%

		満足度	
		H27	H28
入院	当院	95.6	98.1
	QIプロジェクト参加病院（平均値）	89.3	89.1
外来	当院	87.2	87.7
	QIプロジェクト参加病院（平均値）	81.7	83.0

※ QIプロジェクトデータを全て引用

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

医療連携センターが中心となり、開業医への訪問活動、地域医療連携推進協議会、可児・東濃地域病病連携推進会議、地域連携クリニカルパス合同委員会、健康づくり講座等を通じて、医療ニーズを聴取し、院内関係部門と情報を共有するとともに連携予約枠の拡大、地域連携パスの運用方法の検討等を行い診療体制の充実を図った。

医療環境や患者のニーズに応じた質の高い診療体制の充実を図るため公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価（3rdG:ver1.1）を受審し、認定の更新を行った。

【連携予約状況】 単位：件

区分\年度	H27	H28
整形外科	1,019	1,217
神経内科	871	880
消化器内科	1,738	1,675
その他	9,604	10,028
合計	13,232	13,800

(2) 多様な専門職の積極的な活用

昨年度に拡充した再雇用制度を活用し、定年を迎えた高い専門性を有する職員を再雇用し、安定的な診療体制の充実を図った。また、診療報酬改定等に対応し、実務経験のある社会福祉士3名（常勤職員2名、非常勤職員1名）と臨床心理士1名を採用した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化

多治見シャトル（かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み）を活用し、開業医との連携強化を進めることができた。また、地域医療機関向けの講演会や、市民向けの健康講座を通じて、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化を図り、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。地域医療支援病院としての要件を満たした。

【多治見シャトル利用】 単位：件

H27	H28
702	1,082

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】 単位：%

H27	H28
58.8	61.2

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H27	H28
紹介率 (単位：%)	65.7	75.7
紹介実件数 (単位：件)	22,506	22,553
逆紹介率 (単位：%)	77.3	86.2
逆紹介実件数 (単位：件)	17,796	17,325

【高度医療機器利用状況】 単位：件

機器名\年度	H27	H28
C T	762	887
M R I	628	580
R I	137	128
P E T	60	57
骨密度	46	63
合 計	1,633	1,715

【開放型病床利用】 単位：件

区分\年度	H27	H28
医科	13	21
歯科	26	22

(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及

地域連携クリティカルパス（大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞、糖尿病）の運用促進のため、地域医療連携推進協議会（年4回）や医療連携講演会（年2回）を開催し、医師会、行政機関等との連携を強化した。

【地域連携パス運用実績】 単位：件

パス名\年度	H27	H28
大腿骨頸部骨折	100	100
脳卒中	222	263
5大がん	22	30
狭心症・心筋梗塞	117	92
糖尿病	0	0
合計	461	485

【共同指導・連携指導の実績】 単位：件

項目\年度	H27	H28
退院時共同指導実績	112	90
介護支援連携指導	231	187

(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用

平成27年10月に利用開始した岐阜県地域連携ネットワークシステム「ぎふ清流ネット」について診療所等への普及活動を行い、2施設新規登録に貢献した。また、情報提供項目について、新たに生理検査データの項目を追加し、情報提供範囲を拡大した。（年度末の登録施設数：13施設）

(4) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化

退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催

し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。
適切な退院、転院を進めるために、医療機関や介護・福祉機関を積極的に訪問し、在宅復帰率75%以上を達成し在宅復帰率の安定的な維持を図った。

【在宅復帰率】 単位：%

H27	H28
87.47	86.5

【相談対応件数】 単位：件

H27	H28
12,303	14,597

【合同カンファレンスの実績】 単位：件

H27	H28
231	277

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急医療

麻酔科医師の大幅な減員といった大変厳しい状況の中、救命救急センターと各診療科の緊密な連携、協力のもと、運用体制の見直しにより救命救急医療体制の確保に努めた。また急性期心臓血管疾患に対応するため専門医を10名配置した。(平成27年度は8名)

【救命救急センター受入実績(延患者数及び病床利用率)】

年度	H27		H28	
	延患者数 (単位：人)	病床利用率 (単位：%)	延患者数 (単位：人)	病床利用率 (単位：%)
ICU	1,656	56.6	1,539	52.7
CCU	891	81.1	844	77.1
HCU	1,914	58.1	1,678	51.1
合計	4,461	60.9	4,061	55.6

【救急車両受入台数】 単位：台

区分\年度	H27	H28
受入台数	4,933	4,678
一日平均台数	13.5	12.8

【心臓血管手術症例数】 単位：件

区分\年度	H27	H28
虚血性心疾患	28	25
弁膜症	31	29
大動脈	34	47
その他	17	81
合計	110	182

【手術・検査件数】 単位：件

区分\年	H27	H28
心カテ	976	981
PCI※	380	385

※PCI：冠動脈形成術

【循環器系】 単位：件

区分\年	H27	H28
------	-----	-----

アブレーション	73	78
PMI※	54	64
ICD※	16	12

※PMI：ペースメーカー埋込 ICD：植え込み型除細動器

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H27	H28
パス運用（単位：件）	117	92
登録医師数（単位：人）	72	74

(2) 周産期医療

東濃地域の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24時間対応できる体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために継続して医師、助産師の確保、増員に努めた結果、産婦人科医が1名増加し、6名体制となった。産科の入院患者数、分娩件数が増加した。

【周産期母子医療センターの主な実績】

区分\年度		H27	H28
分娩件数（単位：件）		492	528
新生児数（単位：人）		534	563
年間入院者数	NICU（単位：人）	264	254
	GCU（単位：人）	461	449
	産科（単位：人）	575	674
母胎搬送件数（単位：件）		79	92
新生児搬送件数（単位：件）		84	60

(3) がん医療

高精度放射線治療システム（ノバリスTx）で、より質の高い放射線治療を提供するとともに、老朽化により更新整備する放射線治療装置（トゥルービーム）について機器の購入契約を締結、高精度放射線治療センター増改築工事を行った（工期：平成28年5月～平成29年5月）。今後、平成30年4月稼働に向け、引き続き準備を行う。地域がん診療連携拠点病院として先進治療の実施に努めた。

県内統一のがん地域連携クリニカルパスについてパスコーディネーターを中心に適用患者の増進に努めた。

【がん患者等の状況】

項目\年度		H27	H28
入院患者数（単位：人）		2,622	2,695
外来患者数（単位：人）		1,496	1,675
手術件数		1,108	1,121
化学療法件数	入院	1,272	1,824
	外来	11,894	11,403
放射線治療施行回数	入院	3,031	2,958
	外来	5,429	4,864

【がんパス件数】 単位：件

H27	H28
22	30

【高精度放射線治療システム（ノバリスTx）】

項目\年度	H27	H28
患者数（単位：人）	264	307
強度変調放射線治療（IMRT）患者数（単位：人）	239	273
延べ件数（単位：件）	5,076	5,988

(4) 精神科医療・感染症医療

東濃地域の唯一の結核指定医療機関及び感染症指定医療機関として救急患者や他の医療機関で対応が困難な患者の受け入れ体制を継続維持した。またメーカーと共同で、職員向けのN95マスクのフィッティングテストを継続実施し、結核医療に対する啓蒙を行った。

精神科に設置している地域医療機関による東濃精神科医療連絡協議会を年3回開催し、症例検討のほか、各機関での取り組みや近況の報告等、精神医療に関する情報交換を行った。

【患者の受け入れ実績】 単位：人

病床\年度	H27	H28
結核、感染症	3,072	3,361
精神科	6,937	6,220

(5) 緩和ケア

講演会や勉強会の開催等地域における緩和ケアの取り組み、関係機関との連携、指導体制の強化等が高く評価され、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価（3rdG:ver1.1 副機能 緩和ケア病院）を認証取得することができた。

平成27年度に開設した緩和ケアセンターを活用し、退院支援カンファレンスや緩和ケアに関わる他医療機関及び多職種連携のカンファレンスを開催した。入院から在宅での緩和ケアへ円滑に移行できるよう関係機関で患者情報を共有し、連携の強化を行った。

【緩和ケア勉強会等開催状況】 単位：回

区分\年度	H27	H28
緩和ケア勉強会	8	6
緩和ケア研修会	2	2
緩和ケア講演会	2	2
緩和ケア市民公開講座	1	1

【緩和ケアの患者動向】 単位：人

区分\年度	H27	H28
入院患者数	3,227	3,237
外来患者数	125	129

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

治験施設支援機関の支援により、治験参加の有益性の啓発・啓蒙に努めた結果、新規で1件受託することができた。

【臨床研究及び治験件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28
治験実施件数	0	1
臨床共同研究件数	18	21

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

日本病院会、自治体病院協議会のQ I 事業に参加し、そのベンチマーク結果を医療の質向上委員会で検証し、対策等の検討を行った。

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

日本病院会「Q I プロジェクト」、全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、経営管理指標、患者満足度、連携先満足度や褥瘡発生率など全43項目（新たに19項目を追加）のC I、Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上での公表を継続して行った。

学会主導の疾患別登録事業、がん登録事業等に参加した。フィードバックされた情報を院内の関係委員会やカンファレンス等で共有し、医療の質向上に努めた。

【Q I 指標項目数】 単位：個

H27	H28
24	43

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。（計9回実施）

コメディカル研修委員会主催の合同研修会を開催し、最新の医療技術や知識の習得を図った。

【医師の研修派遣実績人数】 単位：人

区分\年度	H27	H28
派遣	453	424

【職員を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

開催日	講演会等名	講師	参加者
H28. 4. 25	臨床倫理講演会 ①臨床倫理エッセンシャルズ早分 かり ②ジョンセンの4分割法による事 例検討とは	東京大学大学院 人文社会系研究科 死生学・応用倫理セ ンター 特任准教授 会田 薫子 先生	139
H28. 4. 26 ～ H28. 9. 16	I T 研修 (計7回開催)	タック(株)ほか	延 136
H28. 5. 24 ～ H29. 2. 28	病院経営改革研修会「当院の診療 分析から」 (計4回開催)	(株)ニチイ学館 事業統括本部 医療関連事業本部 経営支援部 部長 石富 充 先生	延 545

H28. 8. 25	医療連携講演会 「CMB ヘルスケアイノベーション IWAO モデル～ 多職種連携、地域連携の新しいモデル が実現しています～」	藤田保健衛生大学 教授 岩尾 聡士 先生	106
H28. 9. 8	緩和ケア講演会 「医療者にとってのスピリチュアルケア」	関西電力病院 緩和医療科部長 梶山 徹 先生	63
H28. 9. 15	医療安全講演会 「賠償事事故例の紹介と解説」	講師：SOMPO リスクケアマネ ジメント(株) 星野 智史 先生	575
H28. 11. 2	「褥瘡と栄養について I」	若草第一病院 院長 山中 英治 先生	127
H29. 1. 24	感染対策教育講演会 「感染症アウトブレイク対策 ～季節性インフルエンザを中心に～」	石川県立中央病院 免疫感染症科 診療科長 渡邊 珠代 先生	562
H29. 3. 9	緩和ケア講演会 「チャイルドライフスペシャリスト」	C L S 佐々木 美和 先生	48

【研修医を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

講演会等名	回数	講師	参加者
救急医療の全体最適化	1	岐阜大学医学部附属病院 病院長 小倉 真治 先生	17
若手医師に総合力を！～総合内科外来での経験より～	1	名古屋通信病院 病院長 三島 信彦 先生	23
総合診療教育カンファレンス	7	名古屋大学医学部附属病院 総合診療科 松久 貴晴 先生	延べ 140

【コメディカル研修実績】 単位：人

開催日	研修名	内容	参加者
H28. 6. 6	新規採用者研修	コンセンサス	13
H28. 6. 21 H28. 6. 22 H28. 6. 23	階層別研修	ブレイン ストーミング	26
H28. 7. 8	研修講演会	①日本の医療はどこへ向かうのか？ ②心のこもった接し方	101
H29. 2. 17	職場体験	リハビリテーション科	5
H29. 2. 22	出張研修報告会	技術課長補佐	15
H29. 3. 6	出張研修報告会	管理職	9

【初期臨床研修医数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28
医師	18	21
歯科医師	2	2

(2) 後期研修医に対する研修等

平成30年4月にスタートする新専門医制度について、外科領域と内科領域でプログ

ラム申請をし、後期研修医の基幹施設として体制を進めた。

上矢作病院勤務の医師を、平成 27 年度に引き続き、後期研修医として週 1 回受け入れて研修指導をした。

【後期研修医（レジデント）数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28
医師	11	13
歯科医師	1	1

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から実習生や見学生を受け入れた。平成 27 年度は、特定の医師とのつながりにより医学生からの実習申し込みが一時的に増加したが、平成 28 年度は、例年並みの水準に落ち着いた。見学生については、ガイダンスや医師個別の PR 活動により倍増した。

看護学生やコメディカルは専門学校や大学からの実習を積極的に受け入れたが、看護学生については、当該大学の实習実施学年が 2 年生から 3 年生に変更された影響により大幅に減少した。

【学生の実習受入状況】 単位：人

区分\年度	H27	H28
医学生	32	16
看護学生	541	380
コメディカル	51	57
合計	624	453

【医学生の見学受入状況】 単位：人

H27	H28
32	67

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

救急救命士の生涯教育実習、就業前実習、気管挿管実習、薬剤投与実習を定期的の実施し、医療技術の向上を図った。

【救急救命士の研修実績状況】 単位：人

区分\年度	H27	H28
生涯教育実習	64	32
就業前実習	8	8
気管挿管実習	1	2
薬剤投与実習	0	6
計	73	49

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

年 4 回開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用促進を図るとともに、医療連携講演会、

症例検討会等を開催して地域医療の質の向上に努めた。

東濃、可児地域の8病院で組織された東濃・可児地域病病連携推進会議（年2回開催）を通じ、病院間で協力、提携した診療を模索し、それぞれの医療資源を有効活用したより良い診療環境の提供について検討を行った。また県主導で地域医療構想が進められる中、各病院の機能について、今後の方向性等について意見交換を行った。

(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

国民健康保険上矢作病院、中津川市民病院に加え、新たに土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

派遣医療機関	派遣状況
国民健康保険上矢作病院	週1日（当直業務） 1人（6人で交代） 延べ51人 研修医を5ヶ月（延べ5人）
中津川市民病院	脳神経外科 4月～翌3月 毎週木曜日 1人（2人で隔週交代） 延べ46人
土岐市立総合病院	循環器内科 5/12～翌3月 毎週水曜日 1人（6人で隔週交代） 延べ42人

1-4-2 社会的な要請への協力

医療系専門学校、大学、企業、地域、近隣の病院や施設等の要請に応じ、医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査（精神医療審査会、警察の死体検案等）、地域イベント（陶器まつり、茶碗まつりの救護班）に協力した。

【講師等派遣の状況】

単位：人

区分\年度	H27	H28
医師	171	188
看護師	32	33
コメディカル	23	18
合計	226	239

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の開催

市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等による出前講座（健康づくり講座）等を行った。健康づくり講座の開催地を拡大し、従来の多治見市内のほか可児市、土岐市、瑞浪市、恵那市で企画開催した。

【市民を対象とした公開講座、医療相談等開催実績】

単位：人

開催日	公開講座等名	参加者
H28. 11. 19	緩和ケア市民公開講座 ここまでできる！在宅医療 ～おとなりの地域の経験者たちにも聞いてみよう～	171

H28. 11. 27	市民公開講座 健康寿命を延ばそう！ ～生活習慣の改善と運動による健康づくり～	70
	ミニ講座 薬とサプリメントについて	40
H28. 11. 27	秋まつり ブースにて内視鏡手術体験などを実施	524
年 15 回	健康づくり講座 おくすりの話 他	437

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

年 2 回の病院広報誌の発行、地域情報誌等やホームページを活用した広報活動等により、医療に関する情報を積極的に発信した。

東濃・可児地域病病連携推進会議を構成する 8 病院合同で中日新聞の特集記事を企画し、地域医療を守る病院長の決意メッセージを発信した。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

大規模災害を想定した災害実働訓練や、夜間などを想定した消防訓練を実施して機能を検証した。また、災害時に活用する備品（インカム、ランタンなど）を整備した。

【災害訓練の実績】

	開催日	備考
災害実働訓練	H28. 11. 10	震度 6 強の直下型地震を想定したトリアージ訓練
消防訓練	H28. 7. 27	被災状況確認に無線機・電カルを使用
	H29. 3. 10	夜間想定

(2) 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進

岐阜県防災情報通信システムの地上系設備（防災無線、防災 F A X、無停電電源装置）を更新設置に協力した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) DMA T の質の向上と維持

国（厚生労働省）、中部地区、県などが関係する訓練に積極的に参加し、質の維持と向上を図った。

【主な DMA T 活動訓練等実績】

単位：人

実施期間	訓練内容	参加人数
H28. 8. 6	政府総合防災訓練（大規模地震時医療活動訓練）	10
H29. 1. 8 ～ H29. 1. 9	中部ブロック技能維持研修（開催地：愛知県）	2
H29. 1. 30 ～ H29. 1. 31	中部ブロック技能維持研修（開催地：山梨県）	1

(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣

熊本地震に対して医療救護班として5名（内DMAT隊員4名）を、「こころのケア」に対する支援のため災害派遣精神医療チーム4名（DPAT：Disaster Psychiatric Assistance Team）を派遣し、支援活動に従事させた。

【熊本地震に対する活動実績】 単位：人

実施期間	活動内容	派遣人数
H28. 4. 25 ~ H28. 4. 30	医療救護班	5
H28. 5. 12 ~ H28. 5. 17	災害派遣精神医療チーム	4

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

災害対応マニュアルを改定整備し、全職員へ配布した。また業務継続計画（BCP）の策定に取り組み、一部の部門で策定施行した。

災害時に診療機能が停止しないよう実践的な訓練を実施した。

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

外部の場所にバックアップした診療情報を、被災時に活用できるシステムを検討し、平成29年度に導入できるようサーバー側のプログラミングを行った。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

業務計画や必要な資材の備蓄等の見直しを行い受け入れ体制を維持した。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

新型インフルエンザ等が発生した場合に受入れを行う病棟職員を対象に個人防護具の着脱訓練を実施した。

実施日	対象者	参加人数
H28. 11. 17	西病棟4階（感染症病床スタッフ）	15

(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮

東濃地域新型インフルエンザ等対策会議に参加をして、受入れ体制について意見交換を行った。

感染対策マニュアルの改訂を行うとともにサイボウズ（院内職員共有イントラネット）で常時閲覧できる環境を整え、院内感染対策に努めた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

管理課の設置、経営企画課を企画財務課に改編し、組織・業務体制の見直しを行った。

※平成29年度に管理課と企画財務課の業務見直しにより用度システム管理室、施設整備課、企画財務課に改編

(2) 各種業務の I T 化の推進

Microsoft Office や携帯情報端末などの I T 研修会を年 8 回実施し、職員のスキルアップを促進した。また、医療総合情報システムのプログラム改修やスマートメディア端末の導入により、操作性や利便性を向上させた。

(3) アウトソーシング導入などによる合理化

栄養管理部の業務合理化（栄養指導業務等に専念できる体制強化）のため、患者給食業務の全面委託（単価契約）を決定した。プロポーザル方式により業者を選定し、平成 29 年度からの業務開始に向けて委託契約を締結した。

中央材料室等管理業務委託を委託業務評価の対象とし、業務が契約内容に基づき適切に実施されているかを検証し、改善や意識向上を図った。

※ 平成 27 年度に委託業務評価に関する実施要領を制定し、業務委託契約の内容を点検、評価している。各委託業者自己評価に基づき内容を検証し、次年度以降の改善・向上に寄与している。

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

契約業務の適正化、及び改善・向上対策を図るため、医療コンサルタントを活用した。

また、委託業務評価を行い、その評価結果に基づき契約内容を検証し、必要に応じて改善及び向上を図った。

(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

緊急連絡システム配信試験を 2 回実施し、職員の安否確認訓練を行った。返信率、登録率が向上した。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

麻酔科医の大幅な減員に伴って困難となった緊急手術や救命救急センター当直について、各診療科医師の多大な協力による弾力的運用により業務体制を維持し得た。

(2) 効果的な体制による医療の提供

医師事務作業補助者 43 人を 3 つのグループに分け、グループごとにフォローアップする体制を構築した。医師事務補助体制 15 対 1 を継続して充足することができ、質の高い医療の提供を維持できている。

【研修の実施】

① 日本医師事務作業補助研究会への参加（13 人）

学習した内容は、資料の回覧や医師クラークミーティングでの発表により、全員にフィードバック

② 院内研修会の開催（45 回）

③ 新規採用者に 35 時間の研修を実施

(3) 3 法人間の人事交流による適正な職員配置

医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流実績はなかった。

2-1-3 人事評価システムの構築

平成 27 年度に試行した人事評価システムを本格実施するとともに、平成 29 年度に新設される目標管理、業務貢献手当と関連付け、評価制度の一部見直しを行った。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修を実施し、職員の資質向上を図った。また平成 29 年度に向けて新たにマネジメント研修等の企画、検討を行った。

新任の課長補佐及び主査チーフが、中堅職員向けの公開講座に参加した。

【新規採用職員の主な研修】

- ①マナー・コミュニケーション研修
- ②ワークショップ研修～配属からこれまでに振り返って

【階層別研修】

〈新任の課長補佐及び主査チーフ〉

対象者数：5人

内 容：公開講座への参加

「中堅職員研修～管理職を補佐し、部の成果を出す！」

〈課長補佐及び主査チーフ級〉

内 容：将来の管理職昇任に向けて
個人及びグループワーク

対象者数：10人

開催日：平成 29 年 2 月 15 日

〈主査／主任級〉

内 容：目標管理・評価表をツールとしたグループワーク

参加者数：10人

開催日：2 グループに分け、各 2 回開催

2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

監事監査や内部監査による確認指導に加え、医師をはじめとした全部門において、所属長等によるコンプライアンス研修を実施した。

【コンプライアンス研修開催実績】 単位：人

開催期間	講師・開催回数	参加者
H28. 4. 7 ~ H28. 9. 30	各部門長 計 17 回	641

2-1-6 適切な情報管理

職員等に対する情報セキュリティ研修や、情報セキュリティーチェック（チェックシートによる自己確認）を実施した。また、不正接続検知システム、端末管理システムの拡充を行った。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

「患者給食業務」「新中央診療棟整備基本計画策定支援業務」などの業務委託について、複数年契約やプロポーザル方式による業者選定を実施した。

施設管理の業務委託の見直しを重点項目と位置づけ、平成 29 年度事業の契約額について対前年比 5%削減を目標に交渉を行った。エレベータの保守管理、廃棄物運搬処理等の複数の業務で目標を達成できた。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進

DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することにより診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げることができ、経営向上、医療の

質向上を図った。

※ DPC機能評価係数Ⅱ

H27 年度係数 0.0643

H28 年度係数 0.0758

【病床管理状況】

項目\年度		H27	H28
新規入院患者（単位：人）		13,984	13,886
延入院患者数（単位：人）		171,656	172,398
平均在院日数 （単位：日）	全体	11.3	11.4
	一般	10.6	10.8
一人当たり 入院単価 （単位：円）	全体	63,511	65,152
	一般	66,210	67,672

（参考）

項目\年度	H27	H28
一日当たり外来患者数 （単位：人）	1,191	1,119
一人当たり外来単価 （単位：円）	15,963	16,990

（2）未収金の発生防止対策等

弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、未収金管理システムを活用して債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

【未収金の発生状況】

（各年度末時点※）

	H27		H28	
	件数 （単位：件）	金額 （単位：千円）	件数 （単位：件）	金額 （単位：千円）
過年分	483	33,903	422	29,625
現年分	281	17,061	582	22,760
合計	764	50,964	1,004	52,385

※年度末時点での4月以降の診療報酬収納分を除く

（3）国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

施設基準要件の遵守状況の確実な把握に努め、適時適確な届出と算定による収入確保に努めた。

外部機関を活用しDPC係数、診療密度、看護必要度など詳細に分析、他院との比較を通じて病院全体及び疾患別の課題について院内各科での研修を実施し収益向上に努めた。

医療政策の動向等から、今後重要性が増すと想定される分野についての体制の充実などの対応を進める。

2-2-3 費用の削減

（1）在庫管理の徹底などによる費用の節減

定期の在庫定数見直しを通じて、在庫品の削減に取り組み、診療材料の院内在庫を抑

制した。また、今年度新たに導入した診療材料のベンチマークシステムや医療コンサルタントを活用し、効果的に価格交渉を行い、医薬品及び診療材料費の節減に努めた。

【医薬収益に対する材料費比率】 単位：％

区分\年度	H27	H28
薬品費	15.62	16.10
診療材料費	10.12	9.73

【薬品費及び診療材料費】 単位：千円

区分\年度	H27	H28
薬品費	2,459,254	2,619,397
診療材料費	1,592,602	1,582,848

(2) 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用

薬品費節減ならびに診療報酬上の観点から各診療科へ説明と協力を働きかけ、数量ベースで後発採用率80%以上の目標を達成した。医薬品採用については、名称誤認に配慮した医療安全面と後発医薬品の安定供給等の要素を考慮した製剤選択を行った。

【後発医薬品（ジェネリック）の使用比率】 単位：％

区分\年度	H27	H28
品目ベース	69.90	70.56
数量ベース	82.44	89.55
金額ベース	35.70	38.04

※使用比率は後発医薬品がある中での割合

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

医薬収益の増と経費節減などの努力によって、経常収支比率100.7%となった。職員給与費対医薬収益比率は目標の50%以下を上回ったため、業務の効率化や医薬収益の更なる増収を目指していく。

【経常収支比率・職員給与費対医薬収益比率】 単位：％

区分\年度	H27	H28
経常収支	100.5	100.7
職員給与費	51.5	51.7

3-1 決算（平成28年度）

（単位：百万円）

区分	予算	決算	増減額
収入	—	—	—
営業収益	17,018	17,726	708
医薬収益	15,994	16,698	704
運営費負担金収益	950	963	13
その他営業収益	74	65	▲9
営業外収益	87	84	▲3
運営費負担金収益	49	48	▲1
その他営業外収益	38	36	▲2
資本収入	1,239	477	▲762

	長期借入金	740	40	▲700
	運営費負担金	376	380	4
	その他資本収入	123	57	▲66
	その他の収入	0	0	0
	計	18,344	18,287	▲57
支出		—	—	—
	営業費用	15,475	15,659	184
	医業費用	15,091	15,247	156
	給与費	8,139	7,953	▲186
	材料費	4,262	4,642	380
	経費	2,594	2,600	6
	研究研修費	96	52	▲44
	一般管理費	384	412	28
	給与費	250	308	58
	経費	134	104	▲30
	営業外費用	84	83	▲1
	資本支出	2,343	1,334	▲1,009
	建設改良費	1,692	666	▲1,026
	償還金	610	610	0
	その他資本支出	42	58	16
	その他の支出	10	0	▲10
	計	17,912	17,076	▲836

3-2 収支計画に対する実績（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
収益の部	17,080	17,370	290
営業収益	16,993	17,276	283
医業収益	15,964	16,266	302
運営費負担金収益	950	940	▲10
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	73	64	▲9
営業外収益	87	87	0
運営費負担金収益	48	48	0
その他営業外収益	39	39	0
臨時利益	0	7	7
費用の部	16,996	17,267	271
営業費用	16,523	16,589	66
医業費用	16,119	16,154	35
給与費	8,131	8,106	▲25
材料費	4,198	4,293	95
経費	2,433	2,446	13
減価償却費	1,268	1,260	▲8
研究研修費	89	49	▲40
一般管理費	404	435	31

	給与費	250	309	59
	減価償却費	26	25	▲1
	経費	128	101	▲27
	営業外費用	463	652	189
	臨時損失	0	26	26
	予備費	10	0	▲10
	純利益	84	103	19
	目的積立金取崩額	0	0	0
	総利益	84	103	19

3-3 資金計画に対する実績（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
資金収入	26,524	26,082	▲442
業務活動による収入	17,105	17,438	333
診療業務による収入	15,994	16,206	212
運営費負担金による収入	998	1,011	13
その他の業務活動による収入	113	221	108
投資活動による収入	163	51	▲112
運営費負担金による収入	40	45	5
その他の投資活動による収入	123	6	▲117
財務活動による収入	1,075	375	▲700
長期借入による収入	740	40	▲700
その他の財務活動による収入	335	335	0
前事業年度からの繰越金	8,181	8,218	37
資金支出	26,524	26,082	▲442
業務活動による支出	15,559	16,024	465
給与費支出	8,389	6,793	▲1,596
材料費支出	4,262	4,617	355
その他の業務活動による支出	2,908	4,614	1,706
投資活動による支出	1,733	897	▲836
有形固定資産の取得による支出	1,692	864	▲828
その他の投資活動による支出	41	33	▲8
財務活動による支出	610	615	5
長期借入金の返済による支出	282	282	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	307	307	0
その他の財務活動による支出	21	26	5
翌事業年度への繰越金	8,622	8,546	▲76

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

10億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由
実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
該当なし

7 剰余金の使途
該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

有給休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進するとともに、リフレッシュ休暇（特別休暇）を新設し休暇の取得促進を図った。

【有給休暇取得率】 単位：%

区分\年度	H27	H28
年次休暇	27.3	27.5
夏期休暇	92.5	87.6
誕生日休暇	74.7	79.1
リフレッシュ休暇	—	78.2

【育児部分休業及び育児短時間勤務利用者数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28
利用者数	27	29

【医師・看護師事務作業補助者数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28
医師事務作業補助者（医療クラーク）	43	37
病棟事務補助者（看護クラーク）	12	11
計	55	48

(2) 職員の健康管理対策の充実

主査級職員を対象にメンタルヘルス講習会を実施した。また、前期一般定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。健康管理対策の充実に努めた。

【メンタルヘルスケア相談件数】 単位：件

H27	H28
9	10

【メンタルヘルス講習会参加者数】 単位：人

H27	H28
88	78

(3) 院内保育施設の充実

新中央診療棟整備に伴う院内保育所の新築移転のため、他病院の保育施設を見学し、設備や運用面の比較検討を行った。その検討結果を踏まえ、保育所運営委託業者と協同して施設諸室の配置などの検討を重ね、保育所新築移転の院内保育施設移転改築基本計画を策定した。

夜間保育、休日保育、病児保育について継続して実施した。

【院内保育状況】 単位：人・日（各年度末時点）

区分\年度		H27	H28
入所者数		54	54
夜間保育	利用者数	46	87
	対応曜日	金曜日	木曜日
休日保育		110	114
病児保育利用（延人数）		116	88

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流や災害時における協力体制など、岐阜県及び岐阜県が設立した他の地方独立行政法人との連携を推進した。

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 医療機器の計画的な更新・整備

新中央診療棟整備に関連し今後、高額な医療機器更新が見込まれるため、緊急度や優先順位を勘案し、整備を行った。

高齢化により増加が見込まれる腎臓疾患重症患者への適切な診療を行うため血液浄化センターを移設整備した。透析装置等の必要な医療機器を整備した。

(単位：百万円)

区分\年度	H27	H28
医療機器等整備	526	246
施設等整備	318	370
計	844	616

(2) 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備

多治見市の地区計画が平成28年9月30日に決定され、新中央診療棟建設に必要な容積率が確保できた。新中央診療棟整備基本計画を、院内各部門ワーキング、整備推進委員会において具体的な検討を重ね、平成29年2月28日に策定した。

情報システムの中心である電子カルテシステムについて、他の県立病院に先行して当院が単独で更新整備することを決定した。平成29年度に具体的な更新計画を策定する。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。

【企業債償還額（元本）】（単位：百万円）

	金額
9月	251
3月	338
計	589

【債務の償還状況（合計）】 (単位：百万円)

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,603
H27	485
H28	589

(内訳)

移行前地方債償還債務 (単位：百万円)

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,211
H27	297
H28	307

長期借入金償還額 (単位：百万円)

年度	実績
第1期中期計画期間計	392
H27	188
H28	282

8-5 積立金の使途

前期中期目標期間における積立金については、平成29年度以降に発生する病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。

監査報告書

平成 29 年 6 月 19 日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院
理事長 原 田 明 生 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一 

監事 木村 太成 

私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項および同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度における業務の執行について監査を行いました。その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書ならびに事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る）は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

以 上